

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 沿革
3. 事業の内容
4. 関係会社の状況
5. 従業員の状況

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 生産、受注及び販売の状況
3. 対処すべき課題
4. 経営上の重要な契約等
5. 研究開発活動

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要
2. 主要な設備の状況
3. 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - 株式の総数
 - 発行済株式
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 発行済株式総数、資本金等の推移
 - (4) 所有者別の状況
 - (5) 大株主の状況
 - (6) 議決権の状況
 - 発行済株式
 - 自己株式等
 - (7) ストックオプション制度の内容
2. 自己株式の取得等の状況
 - (1) 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況
 - 前決議期間における自己株式の取得等の状況
 - イ 株式の種類
 - (イ) 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況
 - (ロ) 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況
 - (ハ) 取得自己株式の処理状況
 - 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況
 - 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況
 - (2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況
 - 前決議期間における自己株式の買受け等の状況
 - 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等
 3. 配当政策
 4. 株価の推移
 - (1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価
 - (2) 最近6月間の月別最高・最低株価
 5. 役員等の状況

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結剰余金計算書
 - 連結キャッシュフロー計算書
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
 - 関連当事者との取引
 - 連結附属明細表
 - 社債明細表
 - 借入金等明細表
 - (2) その他
2. 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 利益処分計算書
 - 附属明細表
 - 有価証券明細
 - 株式
 - 有形固定資産等明細表
 - 資本金等明細表
 - 引当金明細表
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - (3) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成14年6月27日
【事業年度】 第82期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
【会社名】 日本発条株式会社
【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 謙 二
【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】 横浜(045)786 7519
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 天野 一 敏
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)
日本発条株式会社東京分館
【電話番号】 東京(03)3503 1351
【事務連絡者氏名】 営業本部管理部長 瓜生 誠二郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪府中央区今橋二丁目5番8号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区高社一丁目248番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県新田郡尾島町大字小角田5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市田町330番地5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	244,675	234,109	240,800	254,922	242,746
経常利益 (百万円)	6,425	4,907	4,399	9,886	5,771
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	769	793	1,645	3,461	2,609
純資産額 (百万円)	78,990	78,272	78,232	75,101	75,766
総資産額 (百万円)	242,204	255,457	265,435	263,304	256,151
1株当たり純資産額 (円)	322.51	320.71	320.54	307.71	310.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.15	3.25	6.74	14.18	10.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.6	30.6	29.5	28.5	29.6
自己資本利益率 (%)	1.0	1.0	2.1		3.4
株価収益率 (倍)	115.9	146.2	51.5		33.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			14,152	25,374	17,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			19,952	5,345	16,153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,318	14,391	5,090
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			17,971	23,740	20,123
従業員数 (名)			8,461	8,619	8,604

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

3 従業員数は平成12年3月期より就業人員を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	153,500	152,281	152,443	154,397	142,741
経常利益 (百万円)	4,353	3,865	1,767	4,283	3,280
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,788	1,825	1,200	3,892	1,810
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	60,236	60,527	59,509	59,494	57,968
総資産額 (百万円)	164,574	178,450	179,765	177,490	169,320
1株当たり純資産額 (円)	246.80	248.00	243.83	243.76	237.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.33	7.48	4.92	15.95	7.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	33.9	33.1	33.5	34.2
自己資本利益率 (%)	3.0	3.0	2.0		3.1
株価収益率 (倍)	49.8	63.5	70.5		48.5
配当性向 (%)	81.9	80.2	122.0		80.9
従業員数 (名)	3,942	3,981	3,997	3,898	3,806

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を記載している。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

2 【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立された。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っている。

年月	摘要
昭和11年6月	(株)芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年9月	社名を日本発条(株)と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を横浜に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工(株)に経営参加
昭和29年3月	東京証券取引所上場
昭和33年2月	日発精密工業(株)設立
昭和33年5月	懸架ばねの製造会社である大同発条(株)を合併し、川崎工場とする
昭和34年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売(株)を設立
昭和36年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として豊田工場を新設
昭和37年3月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年7月	日発運輸(株)設立
昭和38年12月	タイ国(バンコク)に合弁会社、NHKスプリング(タイランド)社を設立
昭和39年8月	シート専門工場として広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト(株)に経営参加
昭和44年7月	シート専門工場として太田工場を新設
昭和45年5月	配管支持装置の専門工場として厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀工場を新設
昭和50年12月	(株)スミハツに経営参加
昭和50年1月	ブラジル国(リオ州)の板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHKシメブラ社として発足
昭和55年4月	(株)サンチュウ晃(小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年9月	スペインに合弁会社エグスキア NHK社を設立
昭和56年5月	駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年9月	アメリカに合弁会社、NHKアソシエイテッドスプリング社を設立
昭和61年10月	駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬工場を新設
昭和62年4月	日豊(株)との合併により(株)ニッパツサービス設立
昭和62年5月	リヤシーティング社(現リア社)との合併により、アメリカにゼネラルシーティングオブアメリカ社、カナダにゼネラルシーティングオブカナダ社を設立
昭和62年9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買い取り、ニューメーサーメタル社を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年12月	スペインに合弁会社、イベリカ・デ・スเปนシオネス社を設立
平成2年6月	川崎工場を閉鎖し、横浜事業所内へ移転
平成2年10月	日発精密工業(株)が株式を店頭市場に公開
平成2年12月	広島工場を閉鎖し、東広島市へ移転
平成3年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成5年3月	伊勢原に産機事業本部の工場を新設し移転
平成6年7月	マレーシアにNHKマニファクチャリング(マレーシア)社を設立
平成6年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社を設立
平成7年4月	(株)アイテス設立
平成8年7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収
平成8年8月	タイにおいて、NKスプリング(タイランド)社の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
平成8年10月	米国「リア社」と合併で自動車用シートを製造するゼネラルシーティング(タイランド)社を設立
平成8年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
平成8年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡へ移転
平成9年9月	日発販売(株)が株式を店頭市場に公開
平成10年1月	インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャ

	ムナ・グループ」に資本参加
平成10年3月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖
平成10年4月	インドの「ジャムナグループ」と合併で「ジャムナNHKアルバーサルサスペンション社」を設立
平成10年9月	メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK シメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトベサス社」を設立
平成11年7月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設
平成12年7月	日発運輸(株)と合併で(株)ニッパツパーキングシステムズを設立
平成13年10月	フランス「フォルシア社」との合併により、フォルシア・ニッパツ(株)及びフォルシア・ニッパツ九州(株)を設立

3 【事業の内容】

当グループは当社および子会社37社(うち海外15社)、関連会社28社(うち海外12社)より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでいる。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHK - アソシエイテッドスプリング社、ニューメーサーメタルス社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品(リクライニング、安全部品)、内装品(サンシェード、トノカバー)、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

事業の系統図は次の通りである。



(注)
◎印は、連結子会社を示す。
※印は、持分法適用会社を示す。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日発販売㈱	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他の事業	51.2% (間接所有 1.1%)		各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入している 役員の兼任 3名
横浜機工㈱	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 その他事業	63.0% (間接所有 10.1%)		各種ばねは、当社が全量を購入している 役員の兼任 3名
日発精密工業㈱	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	63.1% (間接所有 3.3%)		部品の一部を当社が購入している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)
日発運輸㈱	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他の事業	83.8% (間接所有 7.5%)		当社及び関係会社の製品の大部分を輸送している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
㈱ニッパツサービス	横浜市 神奈川区	180	その他の事業	100%		当社従業員の保険、旅行の代理店その他各種サービスを行っている 役員の兼任 3名
日本シャフト㈱	横浜市金沢区	390	その他の事業	57.5% (間接所有 33.2%)		役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
㈱スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	49.7% (間接所有 2.0%)		製品の大部分を当社が購入している 役員の兼任 2名
㈱アイテス	横浜市戸塚区	450	シート事業	100%		製品の大部分を当社が購入している 役員の兼任 3名
㈱ニッパツパーキングシステムズ	神奈川県伊勢原市	50	その他事業	100% (間接所有 30.0%)		製品の大部分を当社から購入している 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
ニューメーサーメタルズ社	米国 オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100%		ばね製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
NHK アソシエイテッドスプリング社	米国 ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0%		ばね製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
ゼネラルシーティングオブアメリカ社	米国 インディアナ州 フラン克福ート市	千米ドル 1,700	シート事業	50.0%		シート製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
ゼネラルシーティングオブカナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%		シート製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 1名
NHKスプリング(タイランド)社	タイ国 サムトラカーン県 パッパデン郡 サムロンタイ	百万バーツ 390	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.2%		ばね製品、シート製品、精密部品の開発・製造・販売の支援 なお、当社より資金の援助を受けている 役員の兼任 8名 (うち当社従業員7名)
NHK マニュファクチャリング(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンバン	千RM 15,000	精密部品事業	100%		精密部品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
(持分法適用関連会社)						
㈱ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	43.5%	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名
高島屋日発工業㈱	愛知県豊田市	1,801	シート事業	20.1%	0.0%	当社製品の販売及び部品を当社より購入している 役員の兼任 3名

タカノ(株)	長野県上伊那郡宮田村	2,015	精密部品事業	13.8% (間接所有 0.1%) 〔6.4%〕	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名
(株)トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他の事業	27.4% (間接所有 5.3%)	0.1%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名
その他 10社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、〔 〕は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。
- 3 日発販売(株)は、特定子会社である。
- 4 日発販売(株)、横浜機工(株)、日発精密工業(株)、タカノ(株)及び(株)トーブラは、有価証券報告書の提出会社である。
- 5 (株)スミハツは、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 タカノ(株)は、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 7 日発販売(株)は、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	1,957 (117)
シート事業	2,205 (111)
精密部品事業	2,950 (264)
その他の事業	695 (72)
全社(共通)	797 (8)
合計	8,604 (572)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。なお、臨時従業員には、パートタイムを含み派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,806 (77)	37.4	16.6	6,331,233

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

日本発条労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属している。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合(国内7社、海外3社)について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、世界的な景気の減速を背景に輸出が減少し、企業の設備投資及び個人消費も依然として低迷を続けるなど、厳しい環境下で推移した。

当社の主要な得意先である自動車産業は、景気の低迷が続く中、国内販売は、5,825千台で前期比2.6%の減少となった。また、完成車輸出は、米国向け輸出が堅調に推移したものの欧州市場等の不振により4,248千台で前期比2.9%の減少となった。この結果、当期における国内の自動車生産台数は、9,807千台で前期比2.4%の減少となった。

また、当社の一方の主たる得意先である情報通信機器関連産業は、世界的な需要の停滞により、厳しい事業環境となった。

以上のように、当社は不透明な経営環境のもとで活発な営業活動を展開したが、売上数量の伸び悩みと販売価格の低下の影響を受け、当期の売上高は、242,746百万円で前期比4.8%の減収となった。また、収益面では、徹底した原価低減活動をおこなったものの売上高減少の影響が大きく、営業利益は6,326百万円で前期比39.6%の減益、経常利益は、5,771百万円で前期比41.6%の減益となった。この結果当期純利益は、2,609百万円にとどまった。

事業の種類別のセグメントの業績を示すと、次のとおりである。

[懸架ばね事業]

国内においては、自動車生産台数の減少の影響を受けて、売上高は前期と比較し減少した。海外においては、米国子会社2社の新規製品の受注拡大により売上高は順調に推移したが、客先への価格協力、新規製品の立ち上がり時の費用増等の影響を受けた。売上高は、59,591百万円で前期比2.3%の増収、営業利益は、2,449百万円で前期比9.5%の減益となった。

[シート事業]

国内においては、一部得意先の自動車生産台数が減少したため、受注が落ち込んだ。海外では、米国、タイの子会社の受注がほぼ前期並みに推移した。売上高は、73,247百万円で前期比2.9%の減収、営業利益は2,144百万円で前期比17.5%の減益となった。

[精密部品事業]

主力とするHDD用部品をはじめ情報通信機器関連部品の受注がIT不況の影響を受け大幅に落ち込んだ。為替の円安効果があったが、売上高は77,403百万円で前期比10.3%の減収、営業利益は995百万円で69.6%の大幅な減益となった。

[その他の事業]

ゴルフシャフトの売上高は増加したが、ポリウレタン製品・駐車装置等の売上高が減少した。売上高は32,504百万円で前期比7.2%の減収、営業利益は736百万円で前期比60.9%の大幅な減益となった。

所在地別の概況

[日本]

世界的なIT不況の影響により精密部品の売上高が大幅に減少した。また、自動車生産台数についても前期比で減少し、国内の経営環境は非常に厳しい状況になった。

このような状況下、売上高は、197,835百万円で前期比6.6%の減収、営業利益は3,790百万円で前期比45.5%の大幅な減益となった。

[北米]

米国において、特に懸架ばねが順調に受注量を拡大したが、立ち上がり費用等の増加により、売上高は39,069百万円で前期比3.5%の増収、営業利益は1,382百万円で前期比43.2%の大幅な減益となった。

[アジア]

タイ、マレーシア経済は、ほぼ前期並みに推移した中で、懸架ばね、シート、精密部品の各事業とも業績を伸ばし、売上高は、12,287百万円で前期比6.3%の増収、営業利益は1,153百万円で前期比7.1%の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,616百万円減少し、20,123百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,040百万円(資金の獲得)と前期比32.8%の減少となった。これは経常利益の減少及び運転資金の増加によるものである。また減価償却費は、14,377百万円となり前期並みとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,153百万円(資金の使用)と前期比で10,808百万円の支出の増加となった。これは懸架ばね事業の米国2社における生産能力増強投資等の有形固定資産の取得による増加、及び投資有価証券売却収入の減少等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,090百万円(資金の使用)と前期比で9,301百万円支出が減少した。これは前期に比べ借入金の返済額及び社債の償還額が減少したことによるものである。

なお、この結果有利子負債は、2,120百万円減少した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	52,597	6.7
シート事業	70,464	3.7
精密部品事業	50,620	10.9
その他の事業	12,533	27.5
合計	186,216	5.3

(注) 1 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	55,027	2.3	13,783	6.8
シート事業	71,222	3.8	17,724	1.8
精密部品事業	58,682	3.6	14,706	17.7
その他の事業	16,423	19.3	2,665	24.5
合計	201,356	3.7	48,879	5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	59,591	2.3
シート事業	73,247	2.9
精密部品事業	77,403	10.3
その他の事業	32,504	7.2
合計	242,746	4.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 総販売実績の10%以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

(1) お客様満足度の向上

当社の主たる得意先である自動車業界は、グローバルな規模で、生き残りをかけた技術開発競争、コスト競争が一段と熾烈になってきている。

また、一方の主要な得意先である情報通信機器業界においてもITバブル崩壊後、新たな技術開発と価格競争が更に激化している。

このような厳しい環境下にあつて、当社が競争に勝ち抜くために、世界トップレベルの品質を持った商品・サービスの提供とともに、変化に機敏に対応できる「スピード経営」の実践によりお客様の満足度の向上に努める。

(2) 高コスト企業体質の打破

コスト競争に打ち勝ち、安定収益を確保するためには、開発・製造・管理・販売の各部門におけるコスト低減が重要な課題となっている。新3ヵ年中期経営計画においては、3ヵ年で総コスト10%削減を目標として全社一丸となった取り組みを行う。

具体的には、次の二つを重点として取り組む。

集中購買の推進、IT活用による競争購買の強化、グローバル調達促進などによる
購入品費の削減
生産性向上活動、全社組織・機能の変革、間接部門の業務改善、人事制度の運用強化などによる総人件費の削減

(3) 新事業・新製品を産み出す体制と仕組みの確立

「VISION2010」の早期実現のためには、当社が長年培ってきた技術に新しいコア技術を加えた新技術の確立を図り、市場ニーズにいち早く応える新事業・新製品の創出が必要となる。

現在育ちつつある有望な新製品と次世代製品の開発・市場投入のスピードを更に加速するために、経営資源の「選択と集中」による戦略的な投入が図れる体制を構築していく。

(4) 労働災害の撲滅と地球環境への積極的な取り組み

明るく健康で安全な職場が企業活力の根幹であるという認識に立ち、全社をあげてルールの確認と、基本に忠実な行動の徹底により労働災害の撲滅に努めるとともに、従業員の健康づくりを積極的に推進していく。

また、地球環境の維持・改善は、21世紀の世界共通のテーマであり、当社においても重要課題の一つとして積極的に推進していく。

4 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本発条(株)	インターナショナルビジネスマシズ社	米国	HDD用サスペンション	特許及び製造技術の実施権の許諾・実地指導及び技術者の派遣	平成9年1月1日 ～ 平成25年1月1日
日発精密工業(株)	カムカー・ディビジョン・オブ・テキストロン社	米国	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾	平成14年4月1日 ～ 平成15年4月1日
(株)スミハツ	バンドロールUK社	英国	バンドロールeクリップ	OEM契約	平成10年5月1日 ～ 平成20年4月30日
NHKスプリング(タイランド)社	高島屋日発工業(株)	日本	自動車用シート及び内装品	特許及び製造技術の実施権の許諾・実地指導及び技術者の派遣	平成6年4月1日 ～ 平成16年12月31日

(注) ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っている。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「創造挑戦型」の基盤技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発本部、各生産本部および事業本部の開発部門、技術部門、および各子会社の設計、開発部門により推進されている。研究開発スタッフは全体で477名にのぼり、これは全従業員の約5.5%に当たる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、3,645百万円であり、グループ全体の売上高の約1.5%にあたる。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りである。なお、研究開発費の中には、当社の研究開発本部で行っている接合技術の基礎研究等の各セグメントに配分できない基礎研究費669百万円が含まれている。

(1) 懸架ばね事業

当社が中心となって、軽量・高信頼性を目的としてアキュムレータの研究開発を行っている。その成果として、量産に向けた品質確認試験段階まで来ており、現在設備対応中である。主要課題は、品質の確保とコスト低減である。

その他、当社では高強度ばね材料の特性向上に関する研究を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、174百万円である。

(2) シート事業

当社が中心となって、エアバックの作動を最適制御するためのシート着座者の体格を検出する装置の開発を目的として、着座センサーシステムの研究開発を行っている。成果として、自動車用フロントシートに組込み試作が完了し、試験評価を進めている。主要課題として、耐久性の確認、信頼性の確保がある。その他、当社では、従来のウレタンにかわる網状シートの研究開発を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、778百万円である。

(3) 精密部品事業

当社が中心となって、数年後のHDDの高密度化達成のために導入されると思われる2段階御向けサスペンションの開発を行っている。成果としては風魔ベースでのプロトタイプまで開発が進行していることが挙げられる。主要課題はゴミ、ホコリ対策のコーティングや可動部の軽量化等の技術問題の解決である。その他当社では、次世代の半導体バーンインテストカード、光導波路技術及びセラミック精密加工技術を利用した光通信部品、及び接合技術を特徴とした半導体製造装置部品の開発を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、1,211百万円である。

(4) その他の事業

当社が中心となって、金属強化材として耐熱金属細線の用途開発、ITSで使用するミリ波レーダー及びレーザーレーダー用アクチュエータの研究開発を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、813百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)では、新製品の開発および受注、合理化ならびに既存製品の生産性および品質向上を目的とし、当連結会計年度は懸架ばね事業および精密部品事業を中心に全体で17,531百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資については次の通りである。

懸架ばね事業

新製品の受注および合理化を主な目的に、当社グループで6,376百万円の設備投資を実施した。

主な設備の内容は、当社横浜工場のアキュムレータ生産設備とNHK - アソシエイテッドスプリング社の巻ばね生産設備である。

なお、重要な設備の除却および売却は発生していない。

シート事業

合理化、既存製品の生産性向上および品質向上を主な目的に、当社グループで2,644百万円の設備投資を実施した。

主な設備の内容は、当社群馬工場および横浜工場のシート生産設備である。

なお、重要な設備の除却および売却は発生していない。

精密部品事業

新製品の開発および受注、生産の合理化を主な目的に、当社グループで5,683百万円の設備投資を実施した。

主な設備投資の内容は、当社駒ヶ根工場のハードディスクドライブ用部品生産設備である。

なお、当社駒ヶ根工場にて技術革新により不要となった生産設備870百万円を除却した。

その他の事業

新製品の開発、合理化および既存製品の生産性、品質向上を目的に、2,826百万円の設備投資を実施した。

主な設備投資の内容は、関係会社に対する賃貸用の土地、建物、設備の購入である。

なお、重要な設備の除却および売却は発生していない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	板ばね及び巻 ばね生産設備	393	1,141	本社に含む (本社に含む)	541	2,077	376
滋賀工場 (滋賀県甲賀郡水口町)	懸架ばね	巻ばね、スタ ビライザ サスペンショ ンアーム等生 産設備	1,356	1,911	1,658 (120)	194	5,120	251
群馬工場 (群馬県新田郡尾島町)	シート	自動車用シー ト生産設備	1,068	1,362	980 (65)	253	3,665	366
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート	自動車用シー ト生産設備	2,519	753	本社に含む (本社に含む)	344	3,617	333
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シー ト生産設備	957	1,199	173 (59)	465	2,796	283
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品	HDD用部品、 精密ばね及び 金型生産設備	1,411	1,266	698 (47)	364	3,739	482
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品	液晶パネル用 導通検査装置 及び精密ばね 生産設備	1,042	1,801	246 (34)	295	3,385	448
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品、 プリント配線 板生産設備	3,769	8,108	1,528 (81)	973	14,378	405
情報セキュリティ事業部 (横浜市金沢区)	精密部品	カードリーダ ライタ 生産設備	3	10	本社に含む (本社に含む)	57	71	41
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	その他	配管支持装置 及び各種機械 装置生産設備	371	583	683 (8)	79	1,717	121
野洲工場 (滋賀県野洲郡中主町)	その他	駐車装置 生産設備	800	530	1,343 (33)	18	2,692	68
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	その他	ポリウレタン 製品生産設備	831	567	駒ヶ根工場 (精密)に含む	48	1,447	125
本社 (横浜市金沢区)	その他	?	6,224	1,076	687 (123)	970	8,959	331

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日発販売(株)	本社 (東京都江東区)	その他		426	3	1,672 (1)	45	2,146	105
日発精密工業 (株)	本社・ 伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	精密部品	情報関連機器 部品及び 自動車部品 生産設備	144	770	191 (15)	50	1,155	122
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品	情報関連機器 部品及び 自動車部品 生産設備	488	934	166 (54)	79	1,667	222
(株)ニッパツ サービス	伊勢原事業所 (神奈川県 伊勢原市)	その他	伊勢原サービ スステーション	218	8	384 (3)	3	613	24
日発運輸(株)	太田配送 センター (群馬県太田市)	その他		152	4		7	163	62
(株)アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート	自動車用シー ト生産設備	19	59		18	97	95
横浜機工(株)	伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	懸架ばね	スタビライザ 及び特殊ばね 生産設備	189	379	169 (16)	106	843	88
(株)スミハツ	筑波製造所 (茨城県真壁郡 大和村)	懸架ばね	板ばね及び巻 ばね生産設備	142	370	56 (11)	5	573	120
日本シャフト (株)	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	その他	スチールシャ フト生産設備	186	306	160 (18)	5	657	59
(株)ニッパツ パーキング システムズ	本社 (神奈川県 伊勢原市)	その他			0		0	0	56

(3) 在外子会社

(平成13年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ゼネラルシー ティングオブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォ ート市	シート	自動車用シー ト生産設備	4,811 (千米ドル)	1,276 (千米ドル)	123 (48)	379 (千米ドル)	6,590 (千米ドル)	249
NHK - アソシ エイテッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボーリンググ リーン市	懸架ばね	巻ばね 生産設備	11,098 (千米ドル)	34,589 (千米ドル)	382 (186)	1,855 (千米ドル)	47,925 (千米ドル)	204
ニューメーサ ーメタルス社	米国オハイオ州 トレド市	懸架ばね	スタビライザ 生産設備	4,865 (千米ドル)	13,495 (千米ドル)	1,500 (49)	5,310 (千米ドル)	25,171 (千米ドル)	251
ゼネラルシー ティングオブ カナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック 市	シート	自動車用シー ト生産設備	4,005 (千加ドル)	2,315 (千加ドル)	227 (61)	518 (千加ドル)	7,066 (千加ドル)	147
NHK スプリング (タイランド) 社	ウェルグロー工 場 (タイ国チャチェ ンサオ県バンバ ゴン郡バンサマ ック)	精密部品	精密ばね 生産設備	141 (百万パーツ)	150 (百万パーツ)	123 (56)	107 (百万パーツ)	522 (百万パーツ)	197
		懸架ばね	板ばね 生産設備	136 (百万パーツ)	42 (百万パーツ)	上記に含む	30 (百万パーツ)	209 (百万パーツ)	166
	バンブー工場 (タイ国サムトブ ラカーン県 ムアン郡 ブラークサー)	シート	自動車用シー ト生産設備	126 (百万パーツ)	37 (百万パーツ)	89 (68)	75 (百万パーツ)	327 (百万パーツ)	330
NHK マニュファク チャリング (マレーシア) 社	マレーシアヌグ リセンピラン州 セレンバン	精密部品	プリント配線 板生産設備	10,023 (千RM)	8,927 (千RM)	2,410 (23)	260 (千RM)	21,621 (千RM)	338

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。
2 現在休止中の主要な設備はない。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。
4 連結会社以外への主要な設備の貸与はない。

賃借している主な設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース契約 残高
提出会社	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品 生産設備	70	7年間	525	628

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資必要資金は、当社グループ(当社及び連結子会社)で、11,534百万円である。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月	完成後 の生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	巻ばね生産設備他	1,790	875	平成12年 4月	平成15年 6月	
	滋賀工場 (滋賀県甲賀郡水口町)	懸架ばね	スタビライザー 生産設備他	879	361	平成12年 8月	平成15年 3月	
	群馬工場 (群馬県新田郡尾島町)	シート	自動車用シート 生産設備他	1,240	576	平成13年 1月	平成15年 5月	
	横浜工場 (横浜市金沢区)	シート	自動車用シート 生産設備他	877	393	平成12年 10月	平成15年 7月	
	豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シート 生産設備他	1,794	1,071	平成12年 11月	平成15年 8月	
	厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品	精密ばね生産設備 他	1,401	483	平成12年 4月	平成15年 3月	
	伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品	精密ばね生産設備 他	1,427	542	平成12年 4月	平成15年 4月	
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品 生産設備他	4,431	2,312	平成13年 1月	平成15年 3月	
	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	精密部品	ろう付製品 生産設備他	229	208	平成13年 4月	平成15年 3月	
	野洲工場 (滋賀県野洲郡中主町)	その他の 製品	駐車装置生産設備 他	221	59	平成12年 4月	平成15年 3月	
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	その他の 製品	ポリウレタン製 品 生産設備他	448	190	平成13年 4月	平成15年 3月	
	本社 (横浜市金沢区)		試験研究設備他	5,879	3,225	平成12年 4月	平成15年 3月	
日発精密工業(株)	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品	自動車部品 生産設備他	155	0	平成14年 4月	平成15年 3月	
日本シャフト(株)	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	その他の 製品	スチールシャフト 生産設備	173	0	平成14年 8月	平成14年 10月	
ゼネラルシーティング オブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート市	シート	自動車用シート 生産設備他	1,405 (千米ドル)	0 (千米ドル)	平成14年 6月	平成15年 8月	
ニューメーサーメタルズ社	米国 オハイオ州トレド 市	懸架ばね	スタビライザ 生産設備	22,725 (千米ドル)	10,409 (千米ドル)	平成13年 4月	平成14年 12月	
NHKスプリング (タイランド)社	タイ国 サムトラカー ン県ムアン郡ブラーク サー	シート	シート生産設備	86 (百万パーツ)	0 (百万パーツ)	平成14年 1月	平成14年 8月	
NHKマニュファク チュアリング(マ レーシア)社	マレーシア ヌグリセン ピラン州セレンバン	精密部品	プリント配線板 生産設備他	1,370 (千Mドル)	0 (千Mドル)	平成14年 6月	平成14年 6月	

(注) 必要な資金は、自己資金及び一部借入金により充当する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 定款の定めでは、次のとおりである。
 当社の発行する株式の総数は600,000,000株とする。
 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	244,066,144	244,066,144		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日 ~ 平成7年3月31日	457,348	244,066,144	77	17,009	77	16,942

(注) 転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	2	87	63	233	58	4	20,706	21,149	
所有株式数(単元)	20	133,451	3,790	38,845	3,873	10	61,809	241,788	2,278,144
所有株式数の割合(%)	0.01	55.19	1.57	16.07	1.60	0.00	25.56	100.0	

(注) 1 自己株式18,366株は「個人その他」に18単元、「単元未満株式の状況」に366株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は15,366株である。

2 上記「その他の法人」には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が215単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行株式会社 (退職給付信託口・大同特殊鋼株式会社口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	30,892	12.66
日商岩井株式会社	東京都港区台場2丁目3-1	19,029	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,192	4.59
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	9,504	3.89
株式会社第一勧業銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	8,817	3.61
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	7,428	3.04
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1	7,406	3.03
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	6,873	2.82
日商岩井保険サービス株式会社	大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号	6,432	2.64
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	6,395	2.62
計		113,970	46.70

(注) 1 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

三菱信託銀行株式会社	37,765千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,192千株
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
UFJ信託銀行株式会社	7,428千株

2 株式会社第一勧業銀行は、株式会社日本興業銀行及び株式会社富士銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行となった。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 479,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,309,000	241,309	同上
単元未満株式	普通株式2,278,144		同上
発行済株式総数	244,066,144		
総株主の議決権		241,309	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、215,000株式(議決権215個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		366株
相互保有株式	日本ガスケツ株式会社	960株
	株式会社シンダイ	700株
	株式会社ホリキリ	224株

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	15,000		15,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	315,000		315,000	0.13
日本ガスケツト 株式会社	大阪府東大阪市加納 2-1-1	142,000		142,000	0.06
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 3-3-6	5,000		5,000	0.00
株式会社ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	2,000		2,000	0.00
計		479,000		479,000	0.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項なし。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成10年6月26日後、取締役会の決議により24,000,000株を限度として、当会社の株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めている。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除した。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000,000を上限とする	5,000,000,000を上限とする
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			5,000,000,000

(注) 上記授權株式数の発行済株式数に占める割合は、4.1%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してきた。今後の利益配分についても業績と財務体力を勘案しつつ、安定した利益配当を基本として行きたいと考えている。

今回の期末配当については、既の実施済の中間配当金と同額の1株当たり3円とすることを決定した。

内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	531	505	780	563	448
最低(円)	335	235	292	308	239

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	288	276	280	296	288	368
最低(円)	262	239	251	268	265	277

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		前田 次 啓	昭和8年5月30日生	昭和31年4月 ㈱第一銀行入行 昭和55年4月 当社入社、顧問 昭和55年6月 取締役 昭和60年6月 常務取締役 平成元年6月 専務取締役 平成3年6月 代表取締役副社長 平成7年6月 代表取締役社長 平成12年6月 代表取締役会長(現)	76
取締役社長 代表取締役		佐々木 謙 二	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 当社入社 昭和61年9月 産機事業本部管理部長 昭和62年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長 平成12年6月 代表取締役社長(現)	49
取締役 副社長 代表取締役		石川 康 宏	昭和11年9月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和60年6月 ばね生産本部管理部長 平成元年6月 取締役 平成3年6月 参与、NHK-アソシエイテッドス プリング社取締役社長 平成7年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役副社長(現)	18
取締役 副社長 代表取締役	技術本部長	河村 公 二	昭和14年9月13日生	昭和37年4月 当社入社 昭和54年4月 精密ばね生産本部厚木工場長 平成元年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役、技術本部長(現) 平成12年6月 代表取締役副社長(現)	28
専務取締役	営業本部長	宮田 忠 男	昭和14年8月30日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年3月 企画本部企画室長兼広報室長 平成3年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 営業本部長(現) 平成12年6月 専務取締役(現)	29
専務取締役	研究開発本部長兼情報セキュリティ事業部長	稲葉 恒 夫	昭和14年1月7日生	昭和36年4月 当社入社 平成4年11月 開発本部第二開発室長 平成5年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 研究開発本部長(現) 平成12年6月 専務取締役(現) 平成13年6月 情報セキュリティ事業部長(現)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	精密ばね生産 本部長	峰 岸 甫	昭和17年1月13日生	昭和39年4月 平成5年2月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 精密ばね事業本部品質保証室長 取締役 常務取締役 精密ばね生産本部長(現) 精密ばね生産本部技術室長 アヤセ精密(株)代表取締役社長 (現) 専務取締役(現)	41
常務取締役	DDS事業本部長	鈴 木 啓 一	昭和16年5月19日生	昭和39年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月	当社入社 精密ばね事業本部開発室長 取締役 常務取締役(現) DDS事業本部長(現)	32
常務取締役	企画本部長	藤 田 一 彦	昭和16年7月20日生	昭和40年4月 平成4年11月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 産機事業本部管理部長 取締役 常務取締役(現)、企画管理本部 人事部長 企画管理本部長 企画本部長(現)	39
常務取締役	シート生産本 部長	天 木 武 彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 平成元年8月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年12月	当社入社 ばね生産本部管理部長 取締役 参与、NHK-アソシエイテッドス プリング社取締役社長 常務取締役(現) シート生産本部長(現) (株)アイテス代表取締役社長(現) (株)スニック代表取締役(現)	21
常務取締役	購買本部長	池 田 勝 一	昭和17年11月28日生	昭和41年4月 平成5年4月 平成5年12月 平成6年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月	日商(株)入社 当社入社 海外本部海外企画室長 取締役 常務取締役(現) ばね生産本部長 購買本部長(現)	16
常務取締役	営業本部副本 部長	石 川 隆 重	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 平成6年8月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 営業本部第三営業部長 取 締 役、 営 業 本 部 副 本 部 長 (現)、営業本部名古屋支店長 営業本部管理部長 常務取締役(現)	14
常務取締役	人事部長	長 澤 國 雄	昭和19年5月3日生	昭和43年4月 平成6年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 企画本部企画室長 取締役、管理本部副本部長 企画管理本部副本部長、企画管 理本部経営企画室長 人事部長(現) 常務取締役(現)	14
常務取締役	ばね生産本 部長	重 岡 巖	昭和20年1月26日生	昭和38年4月 平成4年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 ばね生産本部滋賀工場長 取締役、ばね生産本部副本部 長、ばね生産本部設計部長 ばね生産本部長(現) 常務取締役(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	産機事業本部長	布施 武	昭和19年2月17日生	昭和43年4月 平成4年11月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 産機事業本部開発室長 取締役、産機事業本部副本部長 研究開発本部副本部長 産機事業本部長(現) 常務取締役(現)	30
取締役		吉田 英穂	昭和14年7月5日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月	大同製鋼㈱入社 大同特殊鋼㈱取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現) 大同特殊鋼㈱代表取締役副社長(現)	
取締役		水谷 正史	昭和16年6月15日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	日商㈱入社 日商岩井㈱常務取締役 同社常務執行役員 同社金属カンパニープレジデント(現) 同社専務執行役員(現) 当社取締役(現)	1
取締役		犬伏 泰夫	昭和19年2月10日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	㈱神戸製鋼所入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員(現) 当社取締役(現)	
取締役	経理部長	天野 一敏	昭和19年7月12日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 企画管理本部経理部長 取締役(現)、企画管理本部副本部長 経理部長(現)	23
取締役	企画本部海外関連事業室長	佐々木 晃一	昭和18年11月13日生	昭和43年4月 平成8年2月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 海外本部海外企画室長 取締役(現)、海外部長 企画本部海外関連事業室長(現)	6
取締役	DDS事業本部副本部長	山口 努	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成12年6月	当社入社 精密ばね事業本部管理部長 取締役(現) 精密ばね生産本部副本部長 DDS事業本部副本部長(現) DDS事業本部営業部長(現)	11
取締役	ばね生産本部副本部長	升谷 治樹	昭和22年3月11日生	昭和44年4月 平成8年2月 平成11年6月	当社入社 ばね生産本部品質保証室長 取締役(現) ばね生産本部副本部長(現) ばね生産本部設計部長(現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	精密ばね生産 本部副本部長	長 瀬 悠 一	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 精密ばね事業本部厚木工場長 参与・NHKスプリング(タイラ ント)社取締役副社長 取締役(現)、精密ばね生産本 部副本部長(現)、品質保証室 長(現)、技術室長(現)	14
取締役	産機事業本部 副本部長	永 田 正 男	昭和20年10月1日生	昭和45年12月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 研究開発本部接合・セラミック 事業室長 取締役(現)、産機事業本部副 本部長(現)、接合・セラミック部 長(現)	5
取締役	企画本部経営 企画室長	木 村 雅 彦	昭和22年7月30日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成13年6月	(株)第一銀行入行 当社入社、参与・企画管理本部 経営企画室主管 取締役(現) 企画本部経営企画室長(現)	3
取締役	企画本部国内 関連事業室長	高 橋 秀 敏	昭和23年2月9日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 企画管理本部国内関連会社室長 取締役(現) 企画本部国内関連事業室長(現)	11
常勤監査役		中 村 佐千夫	昭和15年3月12日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成8年6月 平成10年6月	当社入社 総務本部総務部長 (株)ニッパツアメニティ代表取締 役社長 常勤監査役(現)	12
常勤監査役		三 宅 洋	昭和19年6月6日生	昭和43年4月 平成7年5月 平成13年10月 平成14年6月	当社入社 ばね生産本部管理部長 日本発条健康保険組合常務理事 常勤監査役(現)	10
監査役		小 澤 正 俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月	大同製鋼(株)入社 大同特殊鋼(株)取締役 同社常務取締役(現) 当社監査役(現)	
監査役		馬 淵 隆 之	昭和13年8月30日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月	日商(株)入社 日商岩井(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長(現) 当社監査役(現)	
計						568

監査役 小澤正俊及び馬淵隆之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第81期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第82期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第81期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第82期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日 本 発 条 株 式 会 社

取締役社長 佐々木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭
関与社員

代表社員 公認会計士 大杉 秀 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本発条株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日 本 発 条 株 式 会 社

取締役社長 佐々木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭
関与社員

代表社員 公認会計士 大杉 秀 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本発条株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1	4	現金及び預金	14,092		20,219		
2	6	受取手形及び売掛金	66,209		58,602		
3		有価証券	3,785		20		
4		たな卸資産	17,834		20,668		
5		繰延税金資産	1,719		2,035		
6		その他	13,138		7,148		
7		貸倒引当金	319		308		
		流動資産合計	116,460	44.2	108,387	42.3	
固定資産							
1	4	有形固定資産					
		(1) 建物及び構築物	78,344		82,442		
		減価償却累計額	40,402	37,941	43,637	38,804	
		(2) 機械装置及び運搬 具	103,324		109,220		
		減価償却累計額	71,784	31,539	77,237	31,982	
		(3) 土地		22,844		23,492	
		(4) 建設仮勘定		2,513		2,996	
		(5) その他	27,442		28,782		
		減価償却累計額	23,295	4,146	24,614	4,168	
		有形固定資産合 計	98,985	37.6	101,443	39.6	
2		無形固定資産					
		(1) 連結調整勘定		24		15	
		(2) その他		929		1,229	
		無形固定資産合 計		953		1,244	0.5
3		投資その他の資産					
	1	(1) 投資有価証券	40,898		38,203		
	4	(2) 長期貸付金	2,134		1,357		
		(3) 繰延税金資産	2,109		2,717		
		(4) その他	3,244		3,005		
	1	(5) 貸倒引当金	1,483		207		
		投資その他の 資産合計	46,904	17.8	45,075	17.6	
		固定資産合計	146,843	55.8	147,764	57.7	
		資産合計	263,304	100.0	256,151	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	6	56,621		51,503	
2	4	39,372		40,660	
3	4	200		5,300	
4		1,979		859	
5	6	1,275		2,145	
6		17		14	
7	4	13,813		14,238	
		流動負債合計	113,280 43.0	114,721	44.8
固定負債					
1	4	13,700		8,400	
2	4	28,921		25,713	
3		3,407		2,493	
4		19,858		19,874	
5		1,100		1,049	
6		79		35	
		固定負債合計	67,068 25.5	57,566	22.5
		負債合計	180,348 68.5	172,288	67.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	7,853 3.0	8,097	3.1
(資本の部)					
		資本金	17,009 6.5	17,009	6.6
		資本準備金	16,942 6.4	16,942	6.6
	5	再評価差額金	39 0.0	39	0.0
		連結剰余金	37,631 14.3	38,599	15.1
		金 その他有価証券評価差額 為替換算調整勘定	6,017 2.3	4,294	1.7
			2,538 1.0	1,114	0.4
			75,102 28.5	75,770	29.6
		自己株式	0 0.0	4	0.0
		資本合計	75,101 28.5	75,766	29.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	263,304 100.0	256,151	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			254,922	100.0	242,746	100.0	
売上原価	2		215,733	84.6	207,262	85.4	
売上総利益			39,188	15.4	35,484	14.6	
販売費及び一般管理費	1 2						
1 販売費		13,083			13,401		
2 一般管理費		15,635	28,719	11.3	15,756	29,158	12.0
営業利益			10,469	4.1	6,326	2.6	
営業外収益							
1 受取利息		335			138		
2 受取配当金		263			260		
3 持分法による投資利益		1,065			998		
4 不動産賃貸収入		648			729		
5 為替差益		244			18		
6 その他		201	2,759	1.1	362	2,507	1.0
営業外費用							
1 支払利息		2,055			1,644		
2 その他		1,286	3,342	1.3	1,417	3,062	1.3
経常利益			9,886	3.9	5,771	2.3	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	570			480		
2 投資有価証券売却益		681			445		
3 退職給付信託設定益		6,058					
4 貸倒引当金戻入益		53	7,364	2.9	181	1,107	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損		594			1,217		
2 投資有価証券売却損		116			60		
3 投資有価証券評価損		2,999			488		
4 退職給付費用		16,663					
5 貸倒引当金繰入額		1,433			157		
6 その他		1,260	23,068	9.1	518	2,443	1.0
税金等調整前 当期純利益又は当期 純損失()			5,817	2.3	4,436	1.8	
法人税、住民税 及び事業税		3,410			1,881		
法人税等調整額		5,836	2,426	0.9	675	1,205	0.5
少数株主利益			69	0.0		622	0.2
当期純利益又は当期 純損失()			3,461	1.4	2,609	1.1	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			44,065		37,631
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,464		1,464	
2 役員賞与		112		108	
3 連結子会社増加 に伴う剰余金減少高				69	
4 持分法適用会社減少 に伴う剰余金減少高		1,395	2,972		1,641
当期純利益又は当期純 損失()			3,461		2,609
連結剰余金期末残高			37,631		38,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 当期純損失()		5,817	4,436
2 減価償却費		14,301	14,377
3 退職給付引当金増減額		6,853	76
4 退職給付信託設定益		6,058	
5 退職給付信託設定による退職給付会計 基準変更時差異		9,477	
6 受取利息及び受取配当金		599	399
7 支払利息		2,055	1,644
8 為替差損益		160	67
9 持分法による投資利益		1,065	998
10 有形固定資産売却益		585	480
11 有形固定資産除却損		975	1,518
12 投資有価証券売却損益		536	347
13 投資有価証券評価損		2,999	488
14 売上債権の増減額(増加は)		1,822	13,326
15 たな卸資産の増減額(増加は)		770	1,587
16 仕入債務の増減額(減少は)		7,871	10,970
17 その他		340	323
小計		28,999	20,539
18 利息及び配当金の受取額		945	1,434
19 利息の支払額		2,067	1,642
20 法人税等の支払額		2,502	3,292
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,374	17,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		1,571	55
2 有価証券取得による支出		1,280	1,044
3 有価証券の売却による収入		1,488	1,211
4 有形固定資産の取得による支出		9,326	16,874
5 有形固定資産の売却による収入		875	1,314
6 投資有価証券の取得による支出		694	994
7 投資有価証券の売却による収入		2,710	1,069
8 貸付けによる支出		2,975	4,431
9 貸付金の回収による収入		2,776	4,208
10 その他		491	557
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,345	16,153
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		12,484	10,873
2 短期借入金の返済による支出		16,158	12,524
3 長期借入れによる収入		1,850	5,420
4 長期借入金の返済による支出		5,918	6,645
5 社債の償還による支出		5,000	200
6 配当金の支払額		1,464	1,464
7 少数株主への配当金の支払額		184	551
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,391	5,090
現金及び現金同等物に係る換算差額		131	491
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		5,768	3,712
現金及び現金同等物の期首残高		17,971	23,740
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高			95
現金及び現金同等物の期末残高	1	23,740	20,123

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ)連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社23社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 14社 主要な会社名 (株)ホリキリ 高島屋日発工業(株) (株)スニック (株)シンダイ タカノ(株) (株)トープラ 日本パワーファスニング(株) 日本ガスケツト(株) 日発モース(株) 池田物産(株)は、所有株式の全数を売却したことにより、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 (株)ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ)連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略した。 (株)ニッパツパーキングシステムズは、重要性が増加したため当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 14社 主要な会社名 (株)ホリキリ 高島屋日発工業(株) (株)スニック (株)シンダイ タカノ(株) (株)トープラ 日本パワーファスニング(株) 日本ガスケツト(株) 日発モース(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同左</p> <p>(ニ)同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHK アソシエイテッド スプリング社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラルシーティング オブ カナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用している。 (少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却している。 (無形固定資産) 法人税法に規定する定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等 同左</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 同左 (少額減価償却資産) 同左 (無形固定資産) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(16,663百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理し、「特別損失」に計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="300 1368 619 1480"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建借入金								
金利スワップ	借入金								

利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式 によっている。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、 全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償 却を行っている。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につ いて連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて 作成している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期資金からなってい る。</p>	<p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱い 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は前連結会計年度まで特別利 益の「その他」に表示していたが、当連結会計年度に おいて特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記 している。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売 却益」は45百万円である。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が575百万円減少し、経常利益は575百万円増加している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異16,663百万円を、当連結会計年度に一括費用処理するとともに、有価証券を退職給付信託に拠出したことにより信託設定益6,058百万円を計上したため、税金等調整前当期純損失は10,029百万円増加している。セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金を含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この変更による損益の影響は軽微である。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金6,017百万円を計上するとともに、繰延税金負債を4,106百万円多く、繰延税金資産を57百万円少なく計上している。セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この変更による損益の影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末2,538百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末365百万円)に含めて表示する方法に変更している。セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は 793百万円である。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニフレックス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ラッシーニNHK</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アウトベサス社</td> <td style="text-align: right;">(R\$ 2,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイオートモーティブ シーティング</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アンドインテリア社</td> <td style="text-align: right;">(B 151,800千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャムナNHKアルパール サスペンション社</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エグスキアNHK社</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日発精密(泰国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">横浜エンジニアリング㈱</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インテグレートッド プレシジョン社</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スミハツサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本発条㈱従業員</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,928百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保資産 (イ)このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債68百万円の担保に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,917百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,773 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,758 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">29,449 " (")</td> </tr> </table> <p>は、社債900百万円(うち一年内償還社債200百万円)、短期借入金713百万円及び長期借入金28,732百万円(うち一年内返済長期借入金4,335百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ハ)このうち 投資有価証券3,907百万円(帳簿価額)は、その他流動負債94百万円、長期借入金2,596百万円(うち一年内返済長期借入金319百万円)の担保として供している。</p>	投資有価証券(株式)	21,293百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	805百万円	ユニフレックス㈱	1,904百万円	ラッシーニNHK	114百万円	アウトベサス社	(R\$ 2,000千)	タイオートモーティブ シーティング	420百万円	アンドインテリア社	(B 151,800千)	ジャムナNHKアルパール サスペンション社	955百万円	エグスキアNHK社	16百万円	日発精密(泰国)有限公司	422百万円	横浜エンジニアリング㈱	497百万円	インテグレートッド プレシジョン社	221百万円	スミハツサービス㈱	30百万円	日本発条㈱従業員	1,345百万円	計	5,928百万円	建物	16,917百万円(帳簿価額)	機械及び装置	2,773 " (")	土地	9,758 " (")	計	29,449 " (")	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">22,337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は 294百万円である。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北日発㈱</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ラッシーニNHK</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アウトベサス社</td> <td style="text-align: right;">(R\$ 2,884千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイオートモーティブ シーティング</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アンドインテリア社</td> <td style="text-align: right;">(B 151,800千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャムナNHKアルパール サスペンション社</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エグスキアNHK社</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日発精密(泰国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">横浜エンジニアリング㈱</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インテグレートッド プレシジョン社</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スミハツサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本発条㈱従業員</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,822百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保資産 (イ)このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債75百万円の担保に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,749百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,201 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,681 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,632 " (")</td> </tr> </table> <p>は、社債700百万円(うち一年内償還社債300百万円)、短期借入金715百万円及び長期借入金26,108百万円(うち一年内返済長期借入金5,283百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ハ)このうち 投資有価証券4,747百万円(帳簿価額)は、長期借入金2,217百万円(うち一年内返済長期借入金466百万円)の担保として供している。</p>	投資有価証券(株式)	22,337百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	805百万円	東北日発㈱	180百万円	ラッシーニNHK	165百万円	アウトベサス社	(R\$ 2,884千)	タイオートモーティブ シーティング	464百万円	アンドインテリア社	(B 151,800千)	ジャムナNHKアルパール サスペンション社	476百万円	エグスキアNHK社	10百万円	日発精密(泰国)有限公司	485百万円	横浜エンジニアリング㈱	538百万円	インテグレートッド プレシジョン社	403百万円	スミハツサービス㈱	30百万円	日本発条㈱従業員	1,068百万円	計	3,822百万円	建物	15,749百万円(帳簿価額)	機械及び装置	3,201 " (")	土地	9,681 " (")	計	28,632 " (")
投資有価証券(株式)	21,293百万円																																																																												
投資その他の資産・ その他(出資金)	805百万円																																																																												
ユニフレックス㈱	1,904百万円																																																																												
ラッシーニNHK	114百万円																																																																												
アウトベサス社	(R\$ 2,000千)																																																																												
タイオートモーティブ シーティング	420百万円																																																																												
アンドインテリア社	(B 151,800千)																																																																												
ジャムナNHKアルパール サスペンション社	955百万円																																																																												
エグスキアNHK社	16百万円																																																																												
日発精密(泰国)有限公司	422百万円																																																																												
横浜エンジニアリング㈱	497百万円																																																																												
インテグレートッド プレシジョン社	221百万円																																																																												
スミハツサービス㈱	30百万円																																																																												
日本発条㈱従業員	1,345百万円																																																																												
計	5,928百万円																																																																												
建物	16,917百万円(帳簿価額)																																																																												
機械及び装置	2,773 " (")																																																																												
土地	9,758 " (")																																																																												
計	29,449 " (")																																																																												
投資有価証券(株式)	22,337百万円																																																																												
投資その他の資産・ その他(出資金)	805百万円																																																																												
東北日発㈱	180百万円																																																																												
ラッシーニNHK	165百万円																																																																												
アウトベサス社	(R\$ 2,884千)																																																																												
タイオートモーティブ シーティング	464百万円																																																																												
アンドインテリア社	(B 151,800千)																																																																												
ジャムナNHKアルパール サスペンション社	476百万円																																																																												
エグスキアNHK社	10百万円																																																																												
日発精密(泰国)有限公司	485百万円																																																																												
横浜エンジニアリング㈱	538百万円																																																																												
インテグレートッド プレシジョン社	403百万円																																																																												
スミハツサービス㈱	30百万円																																																																												
日本発条㈱従業員	1,068百万円																																																																												
計	3,822百万円																																																																												
建物	15,749百万円(帳簿価額)																																																																												
機械及び装置	3,201 " (")																																																																												
土地	9,681 " (")																																																																												
計	28,632 " (")																																																																												

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
5 持分法適用会社が事業用土地の再評価を実施したことにより、再評価差額金が39百万円計上されている。	5 同左
6 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。	6 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。
受取手形 882百万円	受取手形 492百万円
支払手形 4,636 "	支払手形 4,007 "
設備支払手形 239 "	設備支払手形 469 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
荷造運送費 4,987百万円	荷造運送費 4,129百万円
給料・手当・賞与 9,561 "	給料・手当・賞与 9,838 "
退職給付費用 731 "	退職給付費用 1,393 "
役員退職慰労引当金 217 "	役員退職慰労引当金 243 "
繰入額	繰入額
2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 3,565百万円	2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 3,645百万円
3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。	3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。
土地 567百万円	土地 478百万円
建物 2 "	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整	1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整
(平成13年3月31日)	(平成14年3月31日)
現金及び預金勘定 14,092百万円	現金及び預金勘定 20,219百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 95 "
有価証券及びその他流動資産勘定に含まれる短期投資 9,721 "	
現金及び現金同等物 23,740 "	現金及び現金同等物 20,123 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具	(有形固定 資産) その他	合計		機械装置 及び運搬 具	(有形固定 資産) その他	合計
取得価額 相当額	百万円 4,814	百万円 4,375	百万円 9,189	取得価額 相当額	百万円 4,358	百万円 3,623	百万円 7,982
減価償却 累計額相当 額	3,191	2,307	5,498	減価償却 累計額相当 額	3,272	1,977	5,250
期末残高 相当額	1,622	2,068	3,690	期末残高 相当額	1,085	1,645	2,731
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,531	百万円	1年以内		1,296	百万円
1年超		2,325	"	1年超		1,577	"
合計		3,856	"	合計		2,873	"
当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料		2,043	百万円	支払リース料		1,704	百万円
減価償却費相当額		1,835	"	減価償却費相当額		1,506	"
支払利息相当額		166	"	支払利息相当額		124	"
減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		96	百万円	1年以内		65	百万円
1年超		55	"	1年超		62	"
合計		151	"	合計		127	"

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	5,174	15,760	10,585	3,821	11,960	8,138
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他						
小計		5,174	15,760	10,585	3,821	11,960	8,138
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	2,797	2,493	303	3,708	2,608	1,100
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他						
小計		623	477	146	518	492	25
小計		3,420	2,970	450	4,227	3,100	1,126
合計		8,595	18,731	10,135	8,048	15,060	7,011

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
売却額 (百万円)	(百万円)	856
売却益の合計 (百万円)	(百万円)	445
売却損の合計 (百万円)	(百万円)	94

前連結会計年度について、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

5 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	676	752
非上場社債	198	53
マネー・マネジメント・ ファンド	187	20
コマーシャルペーパー	3,597	
合計	4,660	826

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	148	49		
その他				
その他	3,597			
合計	3,746	49		

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	53			
その他				
その他				
合計	53			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>								
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引、外貨建調達資金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っている。</p> <p>なお、期末為替予約残高はすべて外貨建売掛金及び外貨建借入金に振り当てられており、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表上に計上されているので、「取引の時価等に関する事項」においては、開示の対象としていない。</p> <p>また、外貨建調達資金の返済元本の為替変動リスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>また、短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>また、外貨建運用資産の元本及び運用益の為替変動リスクを軽減するため、通貨オプション取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="279 981 646 1093"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としている。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引については、主としてドル建て売上、仕入契約及びドル建て借入金をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、買掛金及び借入金の成約高の範囲内で行うこととしている。</p> <p>また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、それぞれ為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジする目的を達成する範囲内で行うこととしている。</p> <p>従って、投機目的のための取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引、外貨建調達資金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っている。</p> <p>なお、期末為替予約残高はすべて外貨建売掛金及び外貨建借入金に振り当てられており、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表上に計上されているので、「取引の時価等に関する事項」においては、開示の対象としていない。</p> <p>また、外貨建調達資金の返済元本の為替変動リスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>また、短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建借入金								
金利スワップ	借入金								

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)				当連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払パーツ	779	779	47	47	882	661	67	67
	受取円・ 支払パーツ	1,445	1,366	15	15	1,547	1,053	169	169
合計					62				101

(注)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 時価の算定方法 (1) 通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から 提示された価格に基づき算定している。 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開 示対象から除いている。	1 時価の算定方法 (1) 通貨スワップ取引 同左 2 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)				当連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	573	573	2	2	659	659	27	27
合計					2				27

(注)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提 示された価格に基づき算定している。 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開 示対象から除いている。	1 時価の算定方法 同左 2 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 企業が採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合がある。 当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりである。 厚生年金基金制度...当社 適格退職年金制度...当社及び全ての国内連結子会社 退職一時金制度.....当社及び全ての国内連結子会社 また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、3社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用している。 なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">58,836</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">34,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">24,556</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,787</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,769</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">19,858</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行分を含めて表示している。 2 国内連結子会社5社については簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,213</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,663</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,323</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度の上期において、退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を費用処理した、9,477百万円を含んでいる 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	退職給付債務	58,836	百万円	ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	34,280		ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,556		ニ	会計基準変更時差異の未処理額			ホ	未認識数理計算上の差異	4,787		ヘ	未認識過去勤務債務			ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,769		チ	前払年金費用	88		リ	退職給付引当金(ト-チ)	19,858		イ	勤務費用	2,213	百万円	ロ	利息費用	1,893		ハ	期待運用収益	1,447		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	16,663		ホ	数理計算上の差異の費用処理額			ヘ	過去勤務債務の費用処理額			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,323		<p>1 企業が採用する退職給付制度 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">65,513</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">31,754</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">33,759</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,374</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">19,735</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">19,874</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行分を含めて表示している。 2 国内連結子会社5社については簡便法を採用している。 3 財務諸表提出会社及び連結子会社2社において適格退職年金制度及び退職一時金制度における退職金規程が改訂されたことにより過去勤務債務(債務の増加)が発生している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,363</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注)3に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。</p>	イ	退職給付債務	65,513	百万円	ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	31,754		ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,759		ニ	未認識数理計算上の差異	13,374		ホ	未認識過去勤務債務	648		ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	19,735		ト	前払年金費用	138		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	19,874		イ	勤務費用	2,363	百万円	ロ	利息費用	1,994		ハ	期待運用収益	1,311		ニ	数理計算上の差異の費用処理額	328		ホ	過去勤務債務の費用処理額	33		ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,408	
イ	退職給付債務	58,836	百万円																																																																																																																						
ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	34,280																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,556																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の未処理額																																																																																																																								
ホ	未認識数理計算上の差異	4,787																																																																																																																							
ヘ	未認識過去勤務債務																																																																																																																								
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,769																																																																																																																							
チ	前払年金費用	88																																																																																																																							
リ	退職給付引当金(ト-チ)	19,858																																																																																																																							
イ	勤務費用	2,213	百万円																																																																																																																						
ロ	利息費用	1,893																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	1,447																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	16,663																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額																																																																																																																								
ヘ	過去勤務債務の費用処理額																																																																																																																								
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,323																																																																																																																							
イ	退職給付債務	65,513	百万円																																																																																																																						
ロ	年金資産 (退職給付信託を含む)	31,754																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,759																																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	13,374																																																																																																																							
ホ	未認識過去勤務債務	648																																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	19,735																																																																																																																							
ト	前払年金費用	138																																																																																																																							
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	19,874																																																																																																																							
イ	勤務費用	2,363	百万円																																																																																																																						
ロ	利息費用	1,994																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	1,311																																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	328																																																																																																																							
ホ	過去勤務債務の費用処理額	33																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,408																																																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 (国内) 3.5% (海外) 8.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 (国内) 0%~5.5% (海外) 8.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数 以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年 度から費用処理することとしている。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 当連結会計年度において一括費用処理している。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 (国内)〔期首〕 3.5% 〔期末〕2.5%~3.0% (海外) 7.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 (国内) 0%~5.4% (海外) 7.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数 以内の一定の年数による定額法により按分した額をそ れぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理してい る。)</p> <p>ヘ 過去勤務債務の費用処理年数 10年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務年数 以内の一定の年数による定額法により按分した額を費 用処理している。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 未払事業税否認 未実現利益 その他 繰延税金資産(流動)小計 評価性引当額 繰延税金資産(流動)合計 固定資産 退職給与引当金 損金算入限度超過額 減価償却費損金算入限度超過額 投資有価証券等評価損否認 貸倒引当金損金算入限度超過額 役員退職慰労引当金否認 繰越欠損金 未実現利益 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金資産(固定)小計 評価性引当額 繰延税金資産(固定)合計 繰延税金負債(固定)との相殺額 繰延税金資産(固定)の純額 (繰延税金負債) 流動負債 貸倒引当金調整 繰延税金負債(流動)合計 固定負債 圧縮記帳準備金 減価償却費 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金負債(固定)合計 繰延税金資産(固定)との相殺額 繰延税金負債(固定)の純額	1,075	百万円
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 未払事業税否認 繰越欠損金 未実現利益 その他 繰延税金資産(流動)小計 評価性引当額 繰延税金資産(流動)合計 固定資産 退職給与引当金 損金算入限度超過額 減価償却費損金算入限度超過額 投資有価証券等評価損否認 貸倒引当金損金算入限度超過額 役員退職慰労引当金否認 繰越欠損金 未実現利益 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金資産(固定)小計 評価性引当額 繰延税金資産(固定)合計 繰延税金負債(固定)との相殺額 繰延税金資産(固定)の純額 (繰延税金負債) 流動負債 貸倒引当金調整 繰延税金負債(流動)合計 固定負債 圧縮記帳準備金 減価償却費 その他有価証券評価差額金 その他 繰延税金負債(固定)合計 繰延税金資産(固定)との相殺額 繰延税金負債(固定)の純額	1,242	百万円
		88	〃
		275	〃
		121	〃
		340	〃
		2,068	〃
		32	〃
		2,035	〃
		5,592	〃
		1,005	〃
		804	〃
		543	〃
		459	〃
		593	〃
		728	〃
		155	〃
		7	〃
		9,890	〃
		452	〃
		9,438	〃
		7,328	〃
		2,109	〃
		17	〃
		17	〃
		5,775	〃
		567	〃
		4,319	〃
		73	〃
		10,735	〃
		〃	〃
		7,328	〃
		3,407	〃
		5,964	〃
		1,422	〃
		769	〃
		75	〃
		440	〃
		603	〃
		716	〃
		109	〃
		23	〃
		10,125	〃
		271	〃
		9,854	〃
		7,137	〃
		2,717	〃
		14	〃
		14	〃
		5,758	〃
		729	〃
		3,055	〃
		87	〃
		9,630	〃
		7,137	〃
		2,493	〃

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 親子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.2 "</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に 損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9 "</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3 "</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8 "</td> </tr> <tr> <td> 連結会社等からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18.1 "</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">9.4 "</td> </tr> <tr> <td> 税額控除</td> <td style="text-align: right;">11.2 "</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">7.6 "</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		親子会社との税率差異	5.2 "	交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.9 "	住民税均等割等	2.3 "	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	4.8 "	連結会社等からの受取配当金	18.1 "	持分法による投資利益	9.4 "	税額控除	11.2 "	評価性引当金の増減	7.6 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%
法定実効税率	42.0%																								
(調整)																									
親子会社との税率差異	5.2 "																								
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.9 "																								
住民税均等割等	2.3 "																								
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	4.8 "																								
連結会社等からの受取配当金	18.1 "																								
持分法による投資利益	9.4 "																								
税額控除	11.2 "																								
評価性引当金の増減	7.6 "																								
その他	0.1 "																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,225	75,416	86,251	35,028	254,922		254,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	58,225	75,416	86,251	35,028	254,922		254,922
営業費用	55,518	72,817	82,972	33,143	244,452	()	244,452
営業利益	2,707	2,599	3,278	1,884	10,469	()	10,469
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	54,476	60,040	89,456	52,231	256,205	7,098	263,304
減価償却費	2,842	2,400	7,907	1,151	14,301		14,301
資本的支出	2,666	2,160	4,067	1,035	9,929		9,929

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車シート及びシート用機構部品(リクライニング、安全部品)、内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,098百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)等である。

4 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示している。

5 会計処理基準の変更

(1) 退職給付会計

「追加情報」(退職給付会計)の記載の通り当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「懸架ばね」が120百万円、「シート」が177百万円、「精密部品」が245百万円、「その他」が30百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加している。

(2) 金融商品会計

「追加情報」(金融商品会計)の記載の通り当連結会計年度より金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は、「懸架ばね」が2,654百万円、「シート」が3,016百万円、「精密部品」が3,234百万円、「その他」が1,161百万円増加している。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

「追加情報」(外貨建取引等会計処理基準)の記載の通り当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は、「懸架ばね」が1,497百万円、「シート」が1,023百万円、「精密部品」が383百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,591	73,247	77,403	32,504	242,746		242,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	59,591	73,247	77,403	32,504	242,746		242,746
営業費用	57,141	71,103	76,408	31,767	236,420	()	236,420
営業利益	2,449	2,144	995	736	6,326	()	6,326
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	58,313	59,814	90,107	47,915	256,150	1	256,151
減価償却費	2,994	2,407	7,955	1,019	14,377		14,377
資本的支出	6,376	2,644	5,683	2,826	17,531		17,531

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車シート及びシート用機構部品(リクライニング、安全部品)、内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダー、ライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)等である。

4 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	205,742	37,731	11,448	254,922		254,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,019	0	108	6,128	(6,128)	
計	211,762	37,731	11,556	261,050	(6,128)	254,922
営業費用	204,803	35,297	10,479	250,580	(6,128)	244,452
営業利益	6,958	2,434	1,076	10,469		10,469
資産	233,891	16,405	8,466	258,764	4,540	263,304

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,098百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)等である。

4 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付会計

「追加情報」(退職給付会計)の記載の通り当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が575百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(2) 金融商品会計

「追加情報」(金融商品会計)の記載の通り当連結会計年度より金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は、「日本」が10,066百万円増加している。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

「追加情報」(外貨建取引等会計処理基準)の記載の通り当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は、「北米」が1,382百万円、「アジア」が1,522百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	191,539	39,067	12,140	242,746		242,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,296	2	146	6,445	(6,445)	
計	197,835	39,069	12,287	249,192	(6,445)	242,746
営業費用	194,045	37,687	11,134	242,866	(6,445)	236,420
営業利益	3,790	1,382	1,153	6,326		6,326
資産	229,273	19,521	9,918	258,713	(2,561)	256,151

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1百万円であり、その主なものは、親会社での余
資運用資金(現金及び預金及び有価証券)等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	39,415	33,659	1,396	74,471
連結売上高(百万円)				254,922
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	13.2	0.5	29.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	40,372	32,836	859	74,068
連結売上高(百万円)				242,746
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	13.5	0.4	30.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ジー・エル・ジー	川崎市 幸区	300	ゴルフ 練習場	直接100	兼任3人 出向1人 転籍1人	不動産 の賃貸	不動産の賃 貸	407		
子会社	㈱ニッパツ パーキング システムズ	神奈川県 伊勢原市	50	駐車装置の 販売および 維持補修	直接70 間接30	兼任1人 出向4人	当社製品 の販売	駐車装置の 販売	4,584	売掛金	4,813

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まないが、期末残高には消費税等が含まれている。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ジー・エル・ジーに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定している。
- (2) ㈱ニッパツパーキングシステムズへの駐車装置の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ジー・エル・ジー	川崎市 幸区	300	ゴルフ 練習場	直接100	兼任3人 出向1人 転籍1人	不動産 の賃貸	不動産の賃 貸	461		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ジー・エル・ジーに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度(円)	当連結会計年度(円)
1株当たり純資産額	307.71	310.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	14.18	10.69
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	
	同左	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第3回無担保 普通社債	平成9年 2月12日	5,000	5,000 (5,000)	年2.40	無担保	平成15年 2月12日
"	第5回無担保 普通社債	平成10年 7月7日	4,000	4,000	年2.45	無担保	平成15年 7月7日
"	第6回無担保 普通社債	平成10年 7月7日	4,000	4,000	年2.70	無担保	平成17年 7月7日
横浜機工(株)	第2回物上 担保附社債	平成10年 12月25日	300	300	年1.90	担保付	平成17年 12月22日
"	第3回物上 担保附社債	平成11年 4月7日	100	100	年2.10	担保付	平成17年 4月7日
(株)ニッパツ サービス	第1回物上 担保附社債	平成10年 12月21日	300	300 (300)	年1.20	担保付	平成14年 12月20日
"	第2回物上 担保附社債	平成10年 12月21日	200 (200)		年1.00	担保付	平成13年 12月21日
	計		13,900 (200)	13,700 (5,300)			

- (注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に償還する金額である。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,300	4,000		4,400	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,827	33,014	1.75	
1年以内返済予定長期借入金	5,544	7,646	2.23	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	28,921	25,713	2.23	平成15年~35年
合計	68,294	66,374		

- (注) 1 「平均利率」については、期中借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	8,621	13,823	1,570	778

(2) 【その他】

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日 本 発 条 株 式 会 社

取締役社長 佐々木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭
関与社員

代表社員 公認会計士 大杉 秀 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本発条株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日 本 発 条 株 式 会 社

取締役社長 佐々木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭
関与社員

代表社員 公認会計士 大杉 秀 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本発条株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (平成13年3月31日)		第82期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,262		10,592	
2 受取手形	3	3,717		2,527	
3 売掛金	5	39,167		38,784	
4 有価証券	3	3,597			
5 自己株式		0			
6 製品		2,600		2,798	
7 原材料		542		504	
8 部分品		1,180		1,570	
9 仕掛品		2,604		1,948	
10 貯蔵品		1,110		1,780	
11 前払費用		82		81	
12 繰延税金資産		1,074		1,061	
13 未収入金	3	3,521		3,362	
14 短期貸付金	3	5,867			
15 その他	3	2,591		2,371	
16 貸倒引当金		214		255	
流動資産合計		72,708	41.0	67,130	39.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	50,416		52,314	
減価償却累計額		25,472	24,943	27,332	24,981
2 構築物		4,453		4,534	
減価償却累計額		3,182	1,271	3,333	1,201
3 機械及び装置		73,328		73,217	
減価償却累計額		50,901	22,426	52,903	20,314
4 車両及び運搬具		269		275	
減価償却累計額		224	45	230	45
5 工具器具及び備品		20,231		20,602	
減価償却累計額		17,392	2,839	17,883	2,718
6 土地		11,812		12,589	
7 建設仮勘定		1,587		1,814	
有形固定資産合計		64,928	36.6	63,665	37.6
(2) 無形固定資産					
1 特許権				5	
2 借地権		13		7	
3 ソフトウェア		156		604	
4 ソフトウェア仮勘定		391		203	
5 その他		99		81	
無形固定資産合計		661	0.3	900	0.6

区分	注記 番号	第81期 (平成13年3月31日)		第82期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 6	16,747		13,335	
2 関係会社株式		18,587		19,317	
3 関係会社社債		198		53	
4 関係会社出資金		805		805	
5 長期貸付金		19		19	
6 従業員長期貸付金		294		224	
7 関係会社長期貸付金		1,533		1,357	
8 破産更生債権等		55		53	
9 長期前払費用		380		23	
10 繰延税金資産				1,688	
11 その他		727		860	
12 貸倒引当金		155		113	
投資その他の資産合計		39,192	22.1	37,624	22.2
固定資産合計		104,782	59.0	102,190	60.4
資産合計		177,490	100.0	169,320	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3 5	8,400		8,028	
2 買掛金	3	27,341		26,218	
3 短期借入金		13,950		13,410	
4 一年内返済長期借入金	1	3,496		4,796	
5 一年内償還社債				5,000	
6 未払金		2,527		2,369	
7 未払費用		7,225		7,240	
8 未払法人税等		1,186		473	
9 未払消費税等		531		178	
10 前受金		24		80	
11 預り金		199		452	
12 前受収益		5		15	
13 設備等支払手形	5	985		1,671	
流動負債合計		65,874	37.1	69,935	41.3
固定負債					
1 社債		13,000		8,000	
2 長期借入金	1	23,285		17,978	
3 繰延税金負債		256			
4 退職給付引当金		15,028		14,779	
5 役員退職慰労引当金		551		659	
固定負債合計		52,121	29.4	41,416	24.5
負債合計		117,995	66.5	111,352	65.8

区分	注記 番号	第81期 (平成13年3月31日)		第82期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		17,009 9.6	17,009 10.0	
資本準備金			16,942 9.6	16,942 10.0	
利益準備金			3,553 2.0	3,633 2.2	
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		9		13	
(2) 固定資産圧縮積立金		5,042	5,051	4,873	4,886
2 当期末処分利益			11,531		11,892
その他の剰余金合計			16,583 9.3	16,779 9.9	
その他有価証券評価差額金	6		5,405 3.0	3,607 2.1	
自己株式				4 0.0	
資本合計			59,494 33.5	57,968 34.2	
負債及び資本合計			177,490 100.0	169,320 100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第81期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			154,397	100.0		142,741	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		2,547			2,600		
2 当期製品製造原価		105,999			99,501		
3 当期製品仕入高		29,289			27,094		
合計		137,836			129,195		
4 他勘定振替高	2	95			139		
5 製品期末たな卸高		2,600	135,140	87.5	2,798	126,257	88.5
売上総利益			19,257	12.5		16,483	11.5
販売費及び一般管理費							
1 販売費	3	7,112			6,680		
2 一般管理費	1 3	7,487	14,600	9.5	7,409	14,090	9.9
営業利益			4,656	3.0		2,393	1.6
営業外収益							
1 受取利息	4	200			62		
2 有価証券利息		44			18		
3 受取配当金	4	786			2,106		
4 不動産賃貸料	4	602			657		
5 その他		137	1,770	1.2	130	2,975	2.1
営業外費用							
1 支払利息		681			581		
2 社債利息		401			323		
3 固定資産除却損		327			267		
4 その他		734	2,144	1.4	915	2,088	1.5
経常利益			4,283	2.8		3,280	2.2
特別利益							
1 固定資産売却益	5	299			6		
2 退職給付信託設定益		6,807			445		
3 投資有価証券売却益		21					
4 関係会社株式売却益		604					
5 貸倒引当金戻入額		27	7,759	5.0	129	581	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	6	422			1,072		
2 関係会社株式売却損		106					
3 投資有価証券評価損		2,607			267		
4 関係会社株式評価損		1,314					
5 退職給付費用		13,588					
6 貸倒引当金繰入額		117			135		
7 その他		787	18,945	12.3	225	1,701	1.2
税引前当期純利益又は 当期純損失()			6,901	4.5		2,160	1.4
法人税、住民税及び事業税		1,560			980		
法人税等調整額		4,569	3,009	2.0	629	350	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			3,892	2.5		1,810	1.2
前期繰越利益			16,229			10,814	
中間配当額			732			732	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			73				
当期未処分利益			11,531			11,892	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第81期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		57,026	53.1	52,551	52.1
労務費		27,052	25.2	26,463	26.3
経費		23,269	21.7	21,771	21.6
(減価償却費)		(9,667)		(9,376)	
(外注加工費)		(3,080)		(2,377)	
(動力費)		(1,542)		(1,541)	
(修繕費)		(1,411)		(1,362)	
当期総製造費用		107,349	100.0	100,786	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,258		2,604	
合計		110,607		103,390	
他勘定振替高	1	2,003		1,940	
期末仕掛品たな卸高		2,604		1,948	
当期製品製造原価		105,999		99,501	

脚注

第81期	第82期																		
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>部分品</td> <td>1,583百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>409 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,003 "</td> </tr> </table>	部分品	1,583百万円	建設仮勘定	409 "	その他	9 "	計	2,003 "	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>部分品</td> <td>1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>537 "</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,940 "</td> </tr> </table>	部分品	1,331百万円	貯蔵品	537 "	建設仮勘定	36 "	その他	35 "	計	1,940 "
部分品	1,583百万円																		
建設仮勘定	409 "																		
その他	9 "																		
計	2,003 "																		
部分品	1,331百万円																		
貯蔵品	537 "																		
建設仮勘定	36 "																		
その他	35 "																		
計	1,940 "																		
<p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算である。</p>	<p>(原価計算の方法) 同左</p>																		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第81期 (平成13年6月28日)		第82期 (平成14年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			11,531		11,892
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		1		2	
2 固定資産圧縮積立金 取崩高		179	181	172	174
合計			11,713		12,067
利益処分額					
1 利益準備金		80			
2 配当金		732		732	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		70 (8)		56 (8)	
4 任意積立金					
特別償却準備金		5		15	
固定資産圧縮積立金		11	898		804
次期繰越利益			10,814		11,262

重要な会計方針

項目	第81期	第82期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっている。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施している。 但し、本社(本館棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施している。 また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。	同左
(2) 無形固定資産	(少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却している。 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(少額減価償却資産) 同左
(3) 長期前払費用	法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。	同左
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左

項目	第81期	第82期								
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(13,588百万円)については、当事業年度において一括費用処理し、「特別損失」に計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理している。</p>								
(3) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	同左								
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左								
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っている。 また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建借入金									
金利スワップ	借入金									

項目	第81期	第82期
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。</p> <p>また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

第81期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前期まで「流動資産」の「その他」に含めて表示していた短期貸付金は、資産の総額の1/100を超えたため、当期より区分掲記している。なお、前期末において「流動資産」の「その他」に含めて表示していた短期貸付金の金額は15百万円である。</p> <p>2 前期まで「流動資産」の独立科目として掲記していた債権信託受益権(当期末残高1,124百万円)は、金額が僅少となったため、当期より「流動資産」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで「営業外費用」の独立科目として掲記していた為替差損(当期8百万円)は、金額が僅少となったため、当期より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前期に「流動資産」の独立科目として掲記していた短期貸付金(当期末残高947百万円)は、金額が僅少となったため、当期より「流動資産」の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

<p>第81期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が648百万円減少し、経常利益は648百万円増加している。 なお、会計基準変更時差異13,588百万円を、当事業年度に一括費用処理するとともに、有価証券を退職給付信託に拠出したことにより信託設定益6,807百万円を計上したため税引前当期純損失は6,132百万円増加している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。 なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金5,405百万円及び繰延税金負債3,914百万円を計上している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益の影響は軽微である。</p>	<p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第81期 (平成13年3月31日)	第82期 (平成14年3月31日)																																																																																								
<p>1 (イ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">13,948百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,658 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,641 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 20,249 " (")</p> <p>は、長期借入金25,177百万円(うち一年内返済長期借入金3,177百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">2,591百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>は、長期借入金1,604百万円(うち一年内返済長期借入金319百万円)の担保に供している</p> <p>(ハ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">995百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>は、関係会社(NHKスプリング(タイランド)社)の借入金(US \$ 8,000千)の担保に供している。</p> <p>2 授權株数は600,000千株、発行済株式総数は244,066千株である。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">84百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>9,347 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,837 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>869 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,638 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,079 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	13,948百万円 (帳簿価額)			機械及び装置	1,658 "	(")	土地	4,641 "	(")	投資有価証券	2,591百万円 (帳簿価額)			投資有価証券	995百万円 (帳簿価額)			受取手形	84百万円			売掛金	9,347 "			未収入金	1,837 "			短期貸付金	869 "			支払手形	2,638 "			買掛金	4,079 "			<p>1 (イ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">13,080百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,232 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 18,901 " (")</p> <p>は、長期借入金21,490百万円(うち一年内返済長期借入金4,330百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">2,984百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>は、長期借入金1,285百万円(うち一年内返済長期借入金466百万円)の担保に供している。</p> <p>(ハ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">1,762百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>は、関係会社(NHKスプリング(タイランド)社)の借入金(US \$ 7,000千)の担保に供している。</p> <p>2 授權株数は600,000千株、発行済株式総数は244,066千株である。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">22百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,785 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,407 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産-その他 (短期貸付金)</td> <td>947 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,454 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,557 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	13,080百万円 (帳簿価額)			機械及び装置	1,232 "	(")	土地	4,587 "	(")	投資有価証券	2,984百万円 (帳簿価額)			投資有価証券	1,762百万円 (帳簿価額)			受取手形	22百万円			売掛金	8,785 "			未収入金	1,407 "			流動資産-その他 (短期貸付金)	947 "			支払手形	2,454 "			買掛金	3,557 "		
建物	13,948百万円 (帳簿価額)																																																																																								
機械及び装置	1,658 "	(")																																																																																						
土地	4,641 "	(")																																																																																						
投資有価証券	2,591百万円 (帳簿価額)																																																																																								
投資有価証券	995百万円 (帳簿価額)																																																																																								
受取手形	84百万円																																																																																								
売掛金	9,347 "																																																																																								
未収入金	1,837 "																																																																																								
短期貸付金	869 "																																																																																								
支払手形	2,638 "																																																																																								
買掛金	4,079 "																																																																																								
建物	13,080百万円 (帳簿価額)																																																																																								
機械及び装置	1,232 "	(")																																																																																						
土地	4,587 "	(")																																																																																						
投資有価証券	2,984百万円 (帳簿価額)																																																																																								
投資有価証券	1,762百万円 (帳簿価額)																																																																																								
受取手形	22百万円																																																																																								
売掛金	8,785 "																																																																																								
未収入金	1,407 "																																																																																								
流動資産-その他 (短期貸付金)	947 "																																																																																								
支払手形	2,454 "																																																																																								
買掛金	3,557 "																																																																																								

第81期 平成13年3月31日現在	第82期 平成14年3月31日現在																																												
<p>4 保証債務</p> <p>(イ)他社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニフレックス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK アソシエイテッド スプリング社</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円 (US\$10,725千)</td> </tr> <tr> <td>ゼネラル シーティング オブ アメリカ社</td> <td style="text-align: right;">337百万円 (US\$2,725千)</td> </tr> <tr> <td>ニューメーカー</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>メタルス社</td> <td style="text-align: right;">(US\$9,017千)</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>アウトペサス社</td> <td style="text-align: right;">(R\$2,000千)</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング (タイランド)社</td> <td style="text-align: right;">3,204百万円 (B684,200千) (US\$10,000千)</td> </tr> <tr> <td>タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社</td> <td style="text-align: right;">420百万円 (B151,800千)</td> </tr> <tr> <td>ジャムナ NHK アルバ ール サスペンション社</td> <td style="text-align: right;">955百万円 (Rs352,704千)</td> </tr> <tr> <td>エグスキア NHK社</td> <td style="text-align: right;">16百万円 (Pts24,912千)</td> </tr> </table> <p>計 9,400百万円</p> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,345百万円の保証を行っている。</p>	ユニフレックス㈱	1,904百万円	NHK アソシエイテッド スプリング社	1,328百万円 (US\$10,725千)	ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	337百万円 (US\$2,725千)	ニューメーカー	1,117百万円	メタルス社	(US\$9,017千)	ラッシーニNHK	114百万円	アウトペサス社	(R\$2,000千)	NHKスプリング (タイランド)社	3,204百万円 (B684,200千) (US\$10,000千)	タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社	420百万円 (B151,800千)	ジャムナ NHK アルバ ール サスペンション社	955百万円 (Rs352,704千)	エグスキア NHK社	16百万円 (Pts24,912千)	<p>4 保証債務</p> <p>(イ)他社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北日発㈱</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK アソシエイテッド スプリング社</td> <td style="text-align: right;">2,035百万円 (US\$15,279千)</td> </tr> <tr> <td>ゼネラル シーティング オブ アメリカ社</td> <td style="text-align: right;">363百万円 (US\$2,725千)</td> </tr> <tr> <td>ニューメーカー</td> <td style="text-align: right;">2,398百万円</td> </tr> <tr> <td>メタルス社</td> <td style="text-align: right;">(US\$18,000千)</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>アウトペサス社</td> <td style="text-align: right;">(R\$2,884千)</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング (タイランド)社</td> <td style="text-align: right;">3,461百万円 (B1,027,054千)</td> </tr> <tr> <td>タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社</td> <td style="text-align: right;">464百万円 (B151,800千)</td> </tr> <tr> <td>ジャムナ NHK アルバ ール サスペンション社</td> <td style="text-align: right;">476百万円 (Rs171,262千)</td> </tr> <tr> <td>エグスキア NHK社</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (EURO89千)</td> </tr> </table> <p>計 9,555百万円</p> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,068百万円の保証を行っている。</p>	東北日発㈱	180百万円	NHK アソシエイテッド スプリング社	2,035百万円 (US\$15,279千)	ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	363百万円 (US\$2,725千)	ニューメーカー	2,398百万円	メタルス社	(US\$18,000千)	ラッシーニNHK	165百万円	アウトペサス社	(R\$2,884千)	NHKスプリング (タイランド)社	3,461百万円 (B1,027,054千)	タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社	464百万円 (B151,800千)	ジャムナ NHK アルバ ール サスペンション社	476百万円 (Rs171,262千)	エグスキア NHK社	10百万円 (EURO89千)
ユニフレックス㈱	1,904百万円																																												
NHK アソシエイテッド スプリング社	1,328百万円 (US\$10,725千)																																												
ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	337百万円 (US\$2,725千)																																												
ニューメーカー	1,117百万円																																												
メタルス社	(US\$9,017千)																																												
ラッシーニNHK	114百万円																																												
アウトペサス社	(R\$2,000千)																																												
NHKスプリング (タイランド)社	3,204百万円 (B684,200千) (US\$10,000千)																																												
タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社	420百万円 (B151,800千)																																												
ジャムナ NHK アルバ ール サスペンション社	955百万円 (Rs352,704千)																																												
エグスキア NHK社	16百万円 (Pts24,912千)																																												
東北日発㈱	180百万円																																												
NHK アソシエイテッド スプリング社	2,035百万円 (US\$15,279千)																																												
ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	363百万円 (US\$2,725千)																																												
ニューメーカー	2,398百万円																																												
メタルス社	(US\$18,000千)																																												
ラッシーニNHK	165百万円																																												
アウトペサス社	(R\$2,884千)																																												
NHKスプリング (タイランド)社	3,461百万円 (B1,027,054千)																																												
タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社	464百万円 (B151,800千)																																												
ジャムナ NHK アルバ ール サスペンション社	476百万円 (Rs171,262千)																																												
エグスキア NHK社	10百万円 (EURO89千)																																												
<p>5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,097 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> </table>	受取手形	362百万円	支払手形	2,097 "	設備支払手形	175 "	<p>5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,997 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">411 "</td> </tr> </table>	受取手形	147百万円	支払手形	1,997 "	設備支払手形	411 "																																
受取手形	362百万円																																												
支払手形	2,097 "																																												
設備支払手形	175 "																																												
受取手形	147百万円																																												
支払手形	1,997 "																																												
設備支払手形	411 "																																												
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が5,405百万円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が3,607百万円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>																																												

(損益計算書関係)

第81期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,079百万円である。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,333百万円である。
2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 営業外費用 95百万円	2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 営業外費用 139百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
(イ)販売費	(イ)販売費
荷造運送費 3,429百万円	荷造運送費 3,230百万円
従業員給料手当 1,102 "	従業員給料手当 1,079 "
賞与 446 "	賞与 430 "
支払手数料 234 "	支払手数料 260 "
退職給付費用 125 "	退職給付費用 91 "
減価償却費 4 "	減価償却費 6 "
(ロ)一般管理費	(ロ)一般管理費
従業員給料手当 1,526百万円	従業員給料手当 1,452百万円
賞与 753 "	賞与 717 "
退職給付費用 199 "	退職給付費用 927 "
役員退職慰労引当金繰入額 96 "	役員退職慰労引当金繰入額 154 "
試験研究費 2,215 "	試験研究費 1,849 "
支払手数料 926 "	支払手数料 518 "
減価償却費 799 "	減価償却費 731 "
4 関係会社との取引にかかるもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ31百万円、636百万円含まれている。 不動産賃貸収入には関係会社からのものが487百万円含まれている。	4 関係会社との取引にかかるもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ42百万円、1,901百万円含まれている。 不動産賃貸収入には関係会社からのものが560百万円含まれている。
5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地 299百万円	5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地 4百万円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 376百万円 建物 30 " 工具器具及び備品 15 "	6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 1,020百万円 工具器具及び備品 52 "

(リース取引関係)

第81期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第82期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	工具・器 具・備品	合計		機械及び 装置	工具・器 具・備品	合計
取得価額 相当額	百万円 3,981	百万円 2,381	百万円 6,362	取得価額 相当額	百万円 3,522	百万円 1,896	百万円 5,419
減価償却 累計額相当額	2,607	1,350	3,958	減価償却 累計額相当額	2,715	1,142	3,857
期末残高 相当額	1,374	1,030	2,404	期末残高 相当額	807	754	1,561
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				同左			
減価償却費相当額の算定方法							
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっている。							
利息相当額の算定方法							
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっている。							
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			

(有価証券関係)

第81期(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

	貸借対照計上額	時価	差額
子会社株式	2,116百万円	4,119百万円	2,003百万円
関連会社株式	1,687 "	5,712 "	4,025 "
合計	3,803 "	9,831 "	6,028 "

第82期(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

	貸借対照計上額	時価	差額
子会社株式	2,116百万円	2,925百万円	809百万円
関連会社株式	1,687 "	4,361 "	2,673 "
合計	3,803 "	7,287 "	3,483 "

(税効果会計関係)

第81期		第82期	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	第81期 (平成13年3月31日)		第82期 (平成14年3月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額	837百万円	賞与引当金損金算入限度超過額
	未払事業税否認	132 "	未払事業税否認
	退職給与引当金損金算入限度超過額	4,465 "	退職給与引当金損金算入限度超過額
	減価償却費損金算入限度超過額	997 "	減価償却費損金算入限度超過額
	投資有価証券等評価損否認	1,475 "	投資有価証券等評価損否認
	役員退職慰労引当金否認	231 "	役員退職慰労引当金否認
	その他有価証券評価差額金	91 "	その他有価証券評価差額金
	その他	123 "	その他
	繰延税金資産 合計	8,353 "	繰延税金資産 合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳準備金	3,521 "	圧縮記帳準備金
	その他有価証券評価差額金	4,005 "	その他有価証券評価差額金
	その他	9 "	その他
	繰延税金負債 合計	7,535 "	繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額	818 "	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略している。		第82期 (平成14年3月31日)
			法定実効税率
			外国税額控除
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			住民税等均等割
			その他
			税効果会計適用後の法人税等負担率
			42.0%
			20.6 "
			3.0 "
			8.7 "
			2.3 "
			1.8 "
			16.2 "

(1株当たり情報)

項目	第81期(円)	第82期(円)
1株当たり純資産額	243.76	237.52
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	15.95	7.42
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	同左

(注) 当事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
トヨタ自動車(株)	1,144,437	4,177
日産自動車(株)	1,855,000	1,739
(株)横浜銀行	2,959,588	1,346
(株)みずほホールディングス	2,513	758
野村ホールディングス(株)	407,318	692
大同特殊鋼(株)	2,697,900	634
(株)三菱東京フィナンシャル グループ	644	509
日商岩井(株)	5,293,250	449
本田技研工業(株)	75,000	403
(株)U F Jホールディングス	1,322	403
友聯車材製造有限公司	9,466,255	275
(株)神戸製鋼所	3,851,170	188
愛知製鋼所(株)	235,000	171
マツダ(株)	523,000	166
その他76銘柄		1,417
その他有価証券計		13,335
投資有価証券計		13,335
計		13,335

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,416	1,957	59	52,314	27,332	1,912	24,981
構築物	4,453	85	5	4,534	3,333	155	1,201
機械及び装置	73,328	4,962	5,072	73,217	52,903	5,896	20,314
車両及び運搬具	269	18	12	275	230	14	45
工具器具及び備品	20,231	2,020	1,650	20,602	17,883	1,980	2,718
土地	11,812	781	3	12,589			12,589
建設仮勘定	1,587	9,270	9,044	1,814			1,814
有形固定資産計	162,100	19,095	15,847	165,348	101,683	9,960	63,665
無形固定資産							
特許権				5	0	0	5
借地権				7			7
ソフトウェア				1,051	446	124	604
ソフトウェア 仮勘定				203			203
その他				341	260	18	81
無形固定資産計				1,608	707	143	900
長期前払費用	1,951	4	1,045	910	886	362	23
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	工場建物購入(関係会社)	1,439	百万円
機械及び装置	ばね生産設備	538	"
	シート生産設備	782	"
	精密ばね生産設備	2,644	"
	産機生産設備	279	"
	本社研究開発用設備	716	"
工具器具及び備品	ばね生産用型・治具他	177	"
	シート生産用型・治具他	696	"
	精密ばね生産用型・治具他	999	"
	その他型・治具他	146	"
建設仮勘定	ばね生産設備	1,195	"
	シート生産設備	1,339	"
	精密ばね生産設備	3,835	"
	その他生産設備	2,898	"

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	精密ばね生産設備除却	3,641	"
	その他生産設備除却等	1,430	"
工具器具及び備品	ばね生産用型・治具他除却等	19	"
	シート生産用型・治具他除却等	130	"
	精密ばね生産用型・治具他除却等	1,280	"
	その他型・治具他除却等	219	"
建設仮勘定	機械及び装置等振替	9,044	"

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		17,009			17,009
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(244,066,144)	()	()	(244,066,144)
	普通株式 (百万円)	17,009			17,009
	計 (株)	(244,066,144)	()	()	(244,066,144)
	計 (百万円)	17,009			17,009
資本準備金及 び その他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	16,942			16,942
	計 (百万円)	16,942			16,942
利益準備金及 び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,553	80		3,633
	(任意積立金)				
	特別償却準備 金 (百万円)	9	5	1	13
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	5,042	11	179	4,873
計 (百万円)	5,051	16	181	4,886	

- (注) 1 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積み立てによるものである。
 2 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。
 3 当期末における自己株式は、15,366株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	369	258	7	252	368
役員退職慰労引当金	551	154	46		659

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	6,700
普通預金	103
通知預金	2,500
外貨預金	1,279
自由金利型定期預金	1
計	10,584
現金	8
合計	10,592

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
エフ・シー・シー(株)	363	
三和テック(株)	187	
日本電業工作(株)	114	
ソニーEMCS(株)長野テック	99	
(株)電業	96	
その他	1,666	ブリヂストン化成品東京(株)他
合計	2,527	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成14年4月期日	846	
” 5月 ”	584	
” 6月 ”	516	
” 7月 ”	439	
” 8月 ”	126	
” 9月以降	12	
合計	2,527	

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
いすゞ自動車(株)	5,028	
(株)ニッパツパーキングシステムズ	4,857	
富士重工業(株)	4,229	
日発販売(株)	2,235	
SHENZHEN HAILING, STORAGE PRODUCTS CO., LTD	1,951	
その他	20,481	本田技研工業(株)他
合計	38,784	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
39,167	143,726	144,109	38,784	78.8	3.2

(注) 1 回収率の計算方法は $(\frac{C}{A+B} \times 100)$ である。

2 滞留期間の計算方法は $(\frac{D}{B \div 12})$ である。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(二) たな卸資産

科目	種類	内訳(百万円)	合計(百万円)
製品	自動車用懸架ばね等	696	2,798
	自動車用シート並びにその関連部品	143	
	精密ばね	1,525	
	産機製品・その他	432	
原材料	自動車用懸架ばね等	158	504
	自動車用シート並びにその関連部品	61	
	精密ばね	202	
	産機製品・その他	80	
部分品	自動車用懸架ばね等	171	1,570
	自動車用シート並びにその関連部品	184	
	精密ばね	995	
	産機製品・その他	219	
仕掛品	自動車用懸架ばね等	287	1,948
	自動車用シート並びにその関連部品	498	
	精密ばね	365	
	産機製品・その他	798	
貯蔵品	消耗工具器具備品他	1,780	1,780
合計			8,602

(ホ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
ムエジュス イ バジェスタス イスパノー アレマナス社	2,337	ニューメーカーメタルス社他
日発販売(株)	1,848	
NHKスプリング(タイランド)社	1,385	
イベリカ デ スペンシオネス社	1,105	
(株)トーブラ	915	
その他	11,724	
合計	19,317	

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
横浜機工(株)	1,419	
(株)スミハツ	1,013	
平野鋼線(株)	343	
シロキ工業(株)	193	
タマ電装(株)	187	
その他	4,871	(株)ミハマ他
合計	8,028	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成14年4月期日	3,895	
” 5月 ”	2,036	
” 7月 ”	2,096	
合計	8,028	

(ロ) 買掛金

相手先名	金額(百万円)	摘要
日商岩井(株)	2,993	
日東電工(株)	2,245	
大日本印刷(株)	1,898	
(株)今仙電機製作所	809	
富士重工業(株)	774	
その他	17,496	ビヨンス(株)他
合計	26,218	

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要
(株)第一勧業銀行	5,415	
(株)横浜銀行	3,235	
(株)U F J 銀行	2,255	
(株)東京三菱銀行	1,505	
第一生命保険	700	
日本生命保険	300	
合計	13,410	

(二)設備等支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)セイキ	344	
(株)サムコインターナショナル研究	187	
(株)モリタアンドカンパニー	128	
千代田工販(株)	82	
ムツミ産業(株)	67	
その他	860	オリジン電気(株)他
合計	1,671	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成14年4月期日	941	
” 5月 ”	292	
” 7月 ”	437	
合計	1,671	

(ホ) 社債

銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限	摘要
第3回 無担保普通社債	平成9年2月12日	5,000 (5,000)	年2.40	無担保	平成15年2月12日	設備資金
第5回 無担保普通社債	平成10年7月7日	4,000	年2.45	無担保	平成15年7月7日	設備資金
第6回 無担保普通社債	平成10年7月7日	4,000	年2.70	無担保	平成17年7月7日	設備資金
合計		13,000 (5,000)				

(注) 「当期末残高」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に償還する金額である。

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
日本政策投資銀行	5,630	設備資金	平成16.10	工場財団
(株)第一勧業銀行	4,500	"	平成17.1	"
(株)日本興業銀行	3,990	"	平成17.8	"
(株)横浜銀行	2,460	"	平成17.3	"
(株)U F J 銀行	1,990	"	平成17.9	"
(株)東京三菱銀行	1,780	"	平成17.1	"
その他	2,425			
合計	22,775			

(ト) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	57,110
未認識過去勤務債務	568
未認識数理計算上の差異	13,016
年金資産	28,746
合計	14,779

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満該当株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当りの売買手数料を買取った単元未満株式数で按分した額。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページに開示する措置をとっている。

ホームページアドレス <http://www.nhkspg.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書 | (第82期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 訂正発行登録書 | | | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。